

2023年3月29日

各 位

東京都港区六本木六丁目8番10号
会社名 株式会社モブキャストホールディングス
代表者名 代表取締役CEO 藪 考 樹
(コード番号: 3664 東証グロース)
問合せ先 取締役CFO管理本部長 岡 田 晋
(TEL.03 - 5414 - 6830)

上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、2022年12月31日（以下、「基準日」といいます。）時点において、グロース市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、時価総額については基準に適合しておりません。当社は、下表のとおり、時価総額に関しては2024年12月期中の2024年12月末までに上場維持基準に適合するために、次の通り各種取り組みを進めてまいります。

| | 流通株式数 | 流通株式 時価総額 | 流通株式比率 | 時価総額 |
|------------------|------------|--------------|--------|-----------|
| 当社の状況 (基準日時点) | 381,141 単位 | 27 億円 | 85.38% | 31 億円 |
| 上場維持基準 | 1,000 単位 | 5 億円 | 25% | 40 億円 |
| 計画期間 | — | — | — | 2024年12月末 |

当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針

当社グループは、経営資源をグループ IP ビジネス（所得・開発・拡大）へ集中させる方針の下、モバイルゲーム事業及びキッチン雑貨事業の2つの事業を主軸として事業を進めてまいりましたが、

今後は投資育成事業を追加した3つの事業を進めることで持続的な企業価値の向上を図り、上場維持基準への適合を目指してまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとの課題と取組内容

(課題)

当社グループは、従来から営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。その様な状態であることから、当社の株価が低迷し、グロース市場が求める時価総額の基準を満たしていないと認識し、以下の取り組みを進めることで企業価値の向上ひいては株価向上に繋がり、上場維持基準を達成することが出来るものと考えております。

(取組内容)

(2023年3月29日に開示いたしました、「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」を併せてご参照下さい。)

①事業・経営基盤の安定化

当社グループは従来より事業を進めていたモバイルゲーム事業、キッチン雑貨事業に投資育成事業を追加した3つの事業を主軸に、セグメント名を「デジタルIP領域」「ライフスタイルIP領域」「IP投資育成領域」に変更し事業を進めてまいります。

・デジタルIP領域（モバイル事業）

デジタルIP領域につきましては、当社は従来の「Web2.0時代に適応したIPのプロデュース」から、新たなビジネスモデルである「Web3.0時代に受容されるIPの創出」へと展開してまいります。そのために、新事業年度においては「ゲーム領域」「電子コミック領域」「VTuber領域」の3つの軸を設け、既存事業である「ゲーム領域」で培った強みと経験を新規事業である「電子コミック領域」「VTuber領域」において活かし、新たなIPを創出してまいります。そして、そのIPをゲーム領域に展開することで、当社の収益拡大を目指してまいります。

・ライフスタイル領域

ライフスタイルIP領域につきましては、おいしさを通じてお客様に喜びと感謝を提供することを目的に、家族の喜びと感謝あふれる様々な「おいしさの再現性」を体験できるワクワク空間をつくってまいります。具体的には、自社ECサイトは栗原はるみ氏の世界観やおいしさの再現性が楽しめるコンテンツを拡充、百貨店においては栗原はるみ氏の世界観が実体験できる場を設けるなど、お客様がおいしさを存分に楽しめる環境を提供してまいります。また、食を活かした新規事業の創出、レシピ開発にけるロイヤリティビジネスの拡大、テレビCM、デジタルマーケティングの強化など、将来のIPOに向けて様々な取り組みを進めてまいります。

・IP投資育成領域

IP投資育成領域につきましては、M&Aを含む企業投資を促進し、投資したIP企業の価値を高め、最終的に株式を売却するまでの投資育成事業を推進してまいります。また、子会社事業に関係しないIP企業の株式を保有しておりますが、その中で一部売却を予定し、売却により今期10

億円の売却益の発生を見込んでおり、より高い収益獲得を目指してまいります。

②株主還元

当社は、2022年12月31日現在繰越利益剰余金の欠損を計上しておりますが、株主の皆様への還元の早期実現及び財務基盤の強化を図るために、当該欠損額を解消することを目的として、資本金及び資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損と振り替えることで、欠損填補を行う予定であります。2023年3月24日開催予定の定時株主総会において決議された後、2023年5月に実施する予定であります。

なお、計画期間については、上記の取り組みにより2023年12月期の連結業績予想は、売上高4,200～4,770百万円、営業利益▲290～▲210百万円、経常利益▲300～▲230万円、親会社株主に帰属する当期純利益420～480百万円としており、この2023年12月期の業績予想の達成状況が時価総額に反映されることが予想される2024年12月期としております。

以上